



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会社名 光村印刷株式会社
代表者名 取締役社長 阿部 茂雄
(コード：7916、東証第一部)
お問い合わせ先 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫
(TEL 03 -3492 -1182)

(訂正)「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 5 月 11 日に開示いたしました「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、別途、本日（平成 30 年 6 月 8 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

なお、業績予想につきましては、訂正前の当時の決算短信の開示のままとしております。

以 上



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 11 日
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>
代表者 (役職名)取締役社長
問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)阿部 茂雄
(氏名)嶋山 芳夫
配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日

TEL03-3492-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	17,377	△1.1	579	135.6	626	146.1	314	61.0
28 年 3 月期	17,575	3.7	245	219.0	254	201.8	195	—

(注)包括利益 29 年 3 月期 682 百万円 (—%) 28 年 3 月期△866 百万円(—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	10.00	—	1.8	2.3	3.3
28 年 3 月期	6.21	—	1.1	0.9	1.4

(参考)持分法投資損益 29 年 3 月期—百万円 28 年 3 月期—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	27,229	17,436	63.5	552.87
28 年 3 月期	27,386	16,969	61.4	534.67

(参考)自己資本 29 年 3 月期 17,281 百万円 28 年 3 月期 16,820 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	1,003	△349	△1,017	1,869
28 年 3 月期	1,704	164	△979	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	157	73.1	0.9
29 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	156	47.9	0.9
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		52.1	

当社は、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合をすることを決議したため、平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金は 5.00 円となり、1 株当たり年間配当金は 5.00 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,300	△2.5	200	△11.1	230	△8.7	130	△10.3	41.59
通期	17,000	△2.2	550	△8.0	600	△7.1	300	△8.5	95.98

平成 30 年 3 月期の連結業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成 30 年 3 月期の連結業績(通期)予想における 1 株当たり当期純利益は 9.60 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29 年 3 月期	31,634,203 株	28 年 3 月期	31,634,203 株
② 期末自己株式数	376,217 株	28 年 3 月期	174,923 株
③ 期中平均株式数	31,432,123 株	28 年 3 月期	31,459,280 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期の個別業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	14,495	△0.5	447	249.4	542	250.7	301	94.2
28 年 3 月期	14,567	0.8	127	756.9	154	177.3	155	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	9.61	—
28 年 3 月期	4.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	25,201	16,121	64.0	515.74
28 年 3 月期	25,044	15,492	61.9	492.48

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 16,121 百万円 28 年 3 月期 15,492 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,000	△1.6	200	△3.9	140	△4.8	44.79
通期	14,400	△0.7	500	△10.7	280	△10.8	89.58

平成 30 年 3 月期の個別業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成 30 年 3 月期の個別業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益は 8.96 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3 ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は平成 29 年 5 月 11 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 29 日開催予定の第 115 回定時株主総会において株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施することとしています。あわせて同日付けで単元株式の変更(1,000 株から 100 株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成 30 年 3 月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成 30 年 3 月期の配当予想

1 株当たり配当金

第 2 四半期末 0.00 円

期末 5.00 円

(2)平成 30 年 3 月期の連結業績予想

1 株当たり当期純利益

第 2 四半期(累計) 4.16 円

通期 9.60 円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米国における金融政策の影響や英国のEU（欧州連合）離脱問題による影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、印刷市場の縮小傾向が続き、IT化の進展による紙媒体の需要減 込に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、取引先の課題を解決するための提案（ソリューションサービスの提案）活動にシフトして、企画から物流までグループ全体の総合力を結集して受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大や計画的な生産体制の構築による内製化率の向上、省エネ設備の積極的な導入などにより、生産コストの一層の低減に努めるとともに、品質を一層向上させるため検査の機械化も進めました。

また、これまで培ってきた印刷技術によりカーボンナノチューブ透明導電膜の微細パターンニング技術を開発し、幅広い用途への展開を図っています。

その結果、受注単価の下落などから売上高は微減となりましたが、前期末に収益構造の再構築を目指し実行しました希望退職の募集による人件費削減効果もあり、損益面では増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 173 億 77 百万円（前年同期比 1.1%減）となりましたが、損益面では、営業利益 5 億 79 百万円（前年同期比 135.6%増）、経常利益 6 億 26 百万円（前年同期比 146.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億 14 百万円（前年同期比 61.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加はあったものの、伝票類や新聞関連の売上減少があり、売上高は 158 億 5 百万円（前年同期比 2.3%減）となりましたが、人件費や動力費の削減などのコスト削減により、セグメント利益（営業利益）4 億 67 百万円（前年同期比 116.8%増）となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品の市場拡大に伴い、売上高は 12 億 65 百万円（前年同期比 16.4%増）となり、コスト面では歩留りの向上に努めた結果、セグメント損失（営業損失）2 億 19 百万円（前年同期は 2 億 97 百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は 4 億 53 百万円（前年同期比 0.3%減）、セグメント利益（営業利益）3 億 31 百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 55 百万円減少の 272 億 29 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 6 億 25 百万円減少の 97 億 92 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億 67 百万円増加の 174 億 36 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 62 百万円減少し、当連結会計年度末には 18 億 69 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億 3 百万円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 49 百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 17 百万円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 170 億円、営業利益 5 億 50 百万円、経常利益 6 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,793,969
受取手形及び売掛金	2,691,315	3,025,305
製品	429,405	306,615
仕掛品	425,738	420,588
原材料及び貯蔵品	106,308	110,637
繰延税金資産	152,982	144,514
その他	119,200	85,396
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,079,448	6,885,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,582,087	33,625,951
減価償却累計額	△ 26,432,507	△ 26,768,055
建物及び構築物(純額)	7,149,579	6,857,895
機械装置及び運搬具	18,562,697	17,292,913
減価償却累計額	△ 16,087,172	△ 14,730,322
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,525	2,562,591
工具、器具及び備品	1,530,125	1,195,554
減価償却累計額	△ 1,408,185	△ 1,098,968
工具、器具及び備品(純額)	121,940	96,585
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産	5,466,508	2,602,824
減価償却累計額	△ 3,432,741	△ 1,045,786
リース資産(純額)	2,033,767	1,557,037
建設仮勘定	—	180,249
有形固定資産合計	14,738,621	14,212,167
無形固定資産		
のれん	107,942	80,956
その他	29,375	44,305
無形固定資産合計	137,317	125,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,019	5,305,056
繰延税金資産	120,707	113,392
退職給付に係る資産	618,904	427,825
その他	272,771	265,982
貸倒引当金	△ 110,414	△ 105,614
投資その他の資産合計	5,430,988	6,006,643
固定資産合計	20,306,927	20,344,073
資産合計	27,386,375	27,229,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	1,889,369
短期借入金	3,130,000	1,560,000
1 年内返済予定の長期借入金	26,652	314,000
リース債務	571,377	335,517
未払費用	336,388	328,253
未払法人税等	64,228	97,044
賞与引当金	134,110	169,374
その他	709,578	677,417
流動負債合計	6,959,326	5,370,976
固定負債		
長期借入金	48,641	1,099,000
リース債務	1,658,183	1,375,665
役員退職慰労引当金	26,292	25,295
退職給付に係る負債	1,343,311	1,350,781
繰延税金負債	211,781	426,776
その他	169,815	143,715
固定負債合計	3,458,026	4,421,233
負債合計	10,417,352	9,792,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,658,290	5,815,386
自己株式	△ 63,193	△ 117,237
株主資本合計	15,652,539	15,765,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,660,944
退職給付に係る調整累計額	46,513	△ 135,034
その他の包括利益累計額合計	1,167,736	1,525,910
非支配株主持分	148,747	155,388
純資産合計	16,969,023	17,436,891
負債純資産合計	27,386,375	27,229,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)
売上高	17,575,691	17,377,142
売上原価	<u>14,579,188</u>	<u>14,026,425</u>
売上総利益	<u>2,996,502</u>	<u>3,350,717</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,750,637</u>	<u>2,771,453</u>
営業利益	<u>245,865</u>	<u>579,263</u>
営業外収益		
受取利息	569	534
受取配当金	84,774	85,419
受取家賃	14,582	13,497
その他	39,801	63,767
営業外収益合計	<u>139,727</u>	<u>163,219</u>
営業外費用		
支払利息	97,190	81,702
その他	33,680	33,864
営業外費用合計	<u>130,871</u>	<u>115,567</u>
経常利益	<u>254,721</u>	<u>626,915</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	325,080	—
固定資産売却益	—	13,468
特別利益合計	<u>325,080</u>	<u>13,468</u>
特別損失		
固定資産除却損	12,884	128,273
希望退職関連費用	219,957	—
特別退職金	—	15,905
特別損失合計	<u>232,841</u>	<u>144,179</u>
税金等調整前当期純利益	<u>346,960</u>	<u>496,204</u>
法人税、住民税及び事業税	52,354	94,300
法人税等調整額	<u>93,178</u>	<u>78,070</u>
法人税等合計	<u>145,533</u>	<u>172,370</u>
当期純利益	<u>201,427</u>	<u>323,833</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	6,188	9,441
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>195,239</u>	<u>314,392</u>

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)
当期純利益	<u>201,427</u>	<u>323,833</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 944,944	539,721
退職給付に係る調整額	<u>△ 123,159</u>	<u>△ 181,547</u>
その他の包括利益合計	<u>△ 1,068,104</u>	<u>358,174</u>
包括利益	<u>△ 866,676</u>	<u>682,007</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△ 872,865</u>	<u>672,566</u>
非支配株主に係る包括利益	6,188	9,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△ 63,193	15,614,597
当期変動額					
剰余金の配当			△ 157,296		△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			195,239		195,239
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,942	—	37,942
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,658,290	△ 63,193	15,652,539

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796
当期変動額					
剰余金の配当					△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					195,239
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 944,944	△ 123,159	△ 1,068,104	3,388	△ 1,064,715
当期変動額合計	△ 944,944	△ 123,159	△ 1,068,104	3,388	△ 1,026,773
当期末残高	1,121,222	46,513	1,167,736	148,747	16,969,023

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	<u>5,658,290</u>	△ 63,193	<u>15,652,539</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△ 157,296		△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>314,392</u>		<u>314,392</u>
自己株式の取得				△ 54,043	△ 54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>157,096</u>	△ 54,043	<u>103,052</u>
当期末残高	5,607,886	4,449,556	<u>5,815,386</u>	△ 117,237	<u>15,755,592</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121,222	<u>46,513</u>	<u>1,167,736</u>	148,747	<u>16,969,023</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>314,392</u>
自己株式の取得					△ 54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,721	△ 181,547	<u>358,174</u>	6,641	<u>364,815</u>
当期変動額合計	539,721	△ 181,547	<u>358,174</u>	6,641	<u>467,867</u>
当期末残高	1,660,944	△ 135,034	<u>1,525,910</u>	155,388	<u>17,436,891</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,960	496,204
減価償却費	1,408,780	1,172,756
のれん償却額	25,514	25,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 364	△ 4,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,587	35,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 772	△ 997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 23,986	△ 16,139
受取利息及び受取配当金	△ 85,343	△ 85,954
支払利息	97,190	81,702
固定資産除却損	12,884	128,273
固定資産売却損益(△は益)	—	△ 13,468
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 325,080	△ 2,391
売上債権の増減額(△は増加)	△ 73,273	△ 329,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,808	123,611
仕入債務の増減額(△は減少)	141,350	△ 97,620
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,310	△ 113,720
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△ 3,492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 135,805	△ 46,531
その他	227,211	△ 280,747
小計	1,748,445	1,069,264
利息及び配当金の受取額	85,343	85,956
利息の支払額	△ 96,989	△ 81,002
法人税等の支払額	△ 57,536	△ 90,722
法人税等の還付額	24,846	20,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,109	1,003,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 50,340	△ 372
有形固定資産の取得による支出	△ 144,964	△ 375,584
有形固定資産の売却による収入	—	14,859
投資有価証券の取得による支出	△ 15,140	△ 14,970
投資有価証券の売却による収入	384,756	13,423
その他	△ 9,642	13,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,669	△ 349,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 35,000	△ 1,570,000
長期借入れによる収入	50,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△ 33,057	△ 232,293
リース債務の返済による支出	△ 801,278	△ 571,555
自己株式の取得による支出	—	△ 54,043
配当金の支払額	△ 157,229	△ 156,798
非支配株主への配当金の支払額	△ 2,800	△ 2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,374	△ 1,017,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	889,404	△ 362,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,785	2,232,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,189	1,869,289

(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	16,185,106	1,087,931	302,654	17,575,691	—	17,575,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152,284	152,284	△ 152,284	—
計	16,185,106	1,087,931	454,939	17,727,976	△ 152,284	17,575,691
セグメント利益又は損失(△)	<u>215,730</u>	<u>△ 297,651</u>	327,785	<u>245,865</u>	—	<u>245,865</u>

II 当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	15,805,449	1,265,979	305,713	17,377,142	—	17,377,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	148,067	148,067	△ 148,067	—
計	15,805,449	1,265,979	453,781	17,525,209	△ 148,067	17,377,142
セグメント利益又は損失(△)	<u>467,706</u>	<u>△ 219,662</u>	331,219	<u>579,263</u>	—	<u>579,263</u>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至平成 28 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至平成 29 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	534.67 円	1 株当たり純資産額	552.87 円
1 株当たり当期純利益	6.21 円	1 株当たり当期純利益	10.00 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至平成 28 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至平成 29 年 3 月 31 日〕
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	195,239	314,392
普通株主に帰属しない金額 (△)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	195,239	314,392
期中平均株式数(千株)	31,459	31,432

(重要な後発事象)

当社は、平成 29 年 5 月 11 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 29 日開催予定の第 115 期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。詳細につきましては、平成 29 年 5 月 11 日に公表しました「株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。